

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 昭和電工マテリアルズ株式会社  
(旧会社名 日立化成株式会社)

【英訳名】 Showa Denko Materials Co., Ltd.  
(旧英訳名 Hitachi Chemical Company, Ltd.)  
(注)2020年6月23日付の第71回定時株主総会決議により商号変更の決議がなされたので、同年10月1日付で会社名を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 丸山 寿

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務専任部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務専任部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期(2019年度) 第2四半期 連結累計期間	第72期(2020年度) 第2四半期 連結累計期間	第71期(2019年度)
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	316,628 (160,650)	271,336 (144,840)	631,433
税引前四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	15,075 (7,533)	4,192 (7,331)	23,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,701 (4,566)	2,062 (5,419)	16,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	722 (2,206)	3,731 (4,910)	5,256
親会社株主持分 (百万円)	417,718	426,499	423,432
総資産額 (百万円)	711,133	685,381	704,425
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	1,212,625,000.00 (570,750,000.00)	257,750,000.00 (677,375,000.00)	2,050,125,000.00
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	58.7	62.2	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,957	21,676	65,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,261	23,018	48,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,657	14,737	22,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	82,816	75,898	91,573

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 当社は、2020年6月23日付で普通株式26,027,000株につき1株に株式併合している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績について、売上収益は、データセンター等の市場の伸長を受けた半導体回路平坦化用研磨材料及び銅張積層板の増加や再生医療等製品の増加があったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、自動車産業向け製品を中心に世界的に需要が低迷したことの影響を受け、2,713億円(前年同期比14.3%減)と前年同期実績を下回った。利益については、物量減の影響に加え、当社が昭和電工株式会社の連結子会社となる上で発生した費用等により、営業利益は25億円(前年同期比82.1%減)、税引前四半期利益は42億円(前年同期比72.2%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は21億円(前年同期比78.7%減)と、それぞれ前年同期実績を下回った。

#### 機能材料セグメント

##### 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、車載向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、データセンター等の市場の伸長を受け、前年同期実績を上回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

##### 配線板材料

銅張積層板は、データセンター向け基板の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は1,232億円(前年同期比3.4%増)、セグメント損益は168億円(前年同期比12.1%増)となった。

##### 先端部品・システムセグメント

##### モビリティ部材

樹脂成形品、摩擦材及び粉末冶金製品は、自動車市況の低迷により、前年同期実績を大幅に下回った。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を大幅に下回った。

##### 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回った。

産業用電池・システムは、欧州を中心にICTインフラ向け電池の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

##### ライフサイエンス関連製品

診断薬・装置は、脂質異常症や糖尿病、アレルギー疾患の診断薬需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

再生医療等製品は、受注件数の増加により、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上収益は1,481億円(前年同期比25.0%減)、セグメント損益は145億円(前年同期はセグメント損益13億円)となった。

#### (2) 財政状態の状況

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から190億円減少し、6,854億円となった。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末から190億円減少した。

非流動資産は、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末から0億円減少した。

##### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から207億円減少し、2,511億円となった。

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末から205億円減少した。

非流動負債は、その他の非流動負債の減少等により、前連結会計年度末から3億円減少した。

##### 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末から17億円増加し、4,343億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から157億円減少し、759億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益の減少等から、前年同期実績と比較して33億円少ない、217億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出が減少したこと等から、前年同期実績と比較して52億円少ない、230億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して41億円多い、147億円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は151億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	所在地	報告セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
昭和電工マテリアルズ(株) (当社)	神奈川県横浜市神奈川区	先端部品・システム	再生医療等製品の製造設備	2,500	-	自己資金	2021年4月	2022年9月
Minaris Regenerative Medicine GmbH	ドイツ	先端部品・システム	再生医療等製品の製造設備	4,271	373	自己資金等	2020年10月	2023年2月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32
計	32

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8	8	該当事項なし	普通株式は全て譲渡制限株式 であり、株式を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。なお、当社は単元株制度 を採用していない。
計	8	8		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2020年7月1日 至 2020年9月30日		8		15,454,363		32,861,522

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HCホールディングス(株)	東京都港区芝大門一丁目13番9号	7	87.50
計	-	7	87.50

(注) 2020年6月23日付で、当社の普通株式26,027,000株を1株に併合する株式併合を実施している。詳細は「(6) 議決権の状況 発行済株式」の(注)に記載のとおりである。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7	7	
単元未満株式			
発行済株式総数	8		
総株主の議決権		7	

(注) 2020年6月23日付で、当社の普通株式26,027,000株を1株に併合する株式併合を実施したことに伴い、端数の株式が発生しており、当該端数の合計1株は議決権を有していない。なお、当該1株については、東京地方裁判所の許可決定に基づき、同年10月8日にHCホールディングス株式会社が取得しており、同日以降は議決権を有している。

## 【自己株式等】

該当事項なし

## 2 【役員の状況】

該当事項なし

#### 第4 【経理の状況】

##### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		91,573	75,898
売上債権		130,038	124,659
棚卸資産		83,465	80,746
その他の金融資産	10	20,367	24,350
その他の流動資産		5,674	8,941
小計		331,117	314,594
売却目的で保有する資産		2,475	-
流動資産合計		333,592	314,594
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		239,249	243,651
無形資産		75,788	74,728
退職給付に係る資産		15,005	15,404
繰延税金資産		13,550	13,810
持分法で会計処理されている投資		7,866	9,986
その他の金融資産	10	14,898	8,701
その他の非流動資産		4,477	4,507
非流動資産合計		370,833	370,787
資産合計		704,425	685,381
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買入債務		76,034	68,336
社債及び借入金	10	41,255	31,879
未払費用		26,023	25,014
未払法人所得税		3,473	3,907
リース負債		4,628	4,566
その他の金融負債	10	24,126	22,126
その他の流動負債		3,528	4,575
小計		179,067	160,403
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,797	-
流動負債合計		180,864	160,403
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	10	46,618	46,549
退職給付に係る負債		17,753	17,907
引当金		1,690	1,749
リース負債		15,867	16,950
その他の金融負債	10	297	26
その他の非流動負債		8,722	7,510
非流動負債合計		90,947	90,691
負債合計		271,811	251,094
<b>資本の部</b>			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金		14,914	14,055
自己株式		273	17
利益剰余金		388,554	392,395
その他の包括利益累計額		4,783	4,612
親会社株主持分合計		423,432	426,499
非支配持分		9,182	7,788
資本合計		432,614	434,287
負債及び資本合計		704,425	685,381

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5	316,628	271,336
売上原価		239,127	207,484
売上総利益		77,501	63,852
販売費及び一般管理費		60,611	53,549
その他の収益		1,182	1,371
その他の費用	8	4,327	9,209
営業利益		13,745	2,465
金融収益		740	558
金融費用		1,637	1,166
持分法による投資利益		2,227	2,335
税引前四半期利益		15,075	4,192
法人所得税費用		5,329	2,426
四半期利益		9,746	1,766
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		9,701	2,062
非支配持分		45	296
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	1,212,625,000.00	257,750,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益		160,650	144,840
売上原価		121,161	109,775
売上総利益		39,489	35,065
販売費及び一般管理費		30,037	27,230
その他の収益		631	665
その他の費用		3,351	1,712
営業利益		6,732	6,788
金融収益		372	406
金融費用		800	969
持分法による投資利益		1,229	1,106
税引前四半期利益		7,533	7,331
法人所得税費用		3,026	1,732
四半期利益		4,507	5,599
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		4,566	5,419
非支配持分		59	180
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	570,750,000.00	677,375,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	9,746	1,766
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	1,284	690
確定給付制度の再測定	2	-
合計	1,282	690
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,299	1,128
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	40	113
持分法によるその他の包括利益	166	206
合計	10,505	1,035
その他の包括利益合計	9,223	1,725
四半期包括利益	523	3,491
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	722	3,731
非支配持分	199	240

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	4,507	5,599
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	876	431
確定給付制度の再測定	2	-
合計	874	431
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,610	151
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	119	24
持分法によるその他の包括利益	15	143
合計	3,476	318
その他の包括利益合計	2,602	749
四半期包括利益	1,905	4,850
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	2,206	4,910
非支配持分	301	60

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	4,130	251	384,472	1,953	8,479
会計方針の変更による 累積的影響額					301		
会計方針の変更を反映した 当期首残高		15,454	4,130	251	384,171	1,953	8,479
四半期利益					9,701		
その他の包括利益						1,284	2
四半期包括利益合計		-	-	-	9,701	1,284	2
配当金	7				6,247		
自己株式の取得				5			
自己株式の処分				0			
自己株式の消却							
非支配持分の取得							
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					57	57	
その他の増減			3,355				
所有者との取引額等合計		-	3,355	5	6,304	57	-
四半期末残高		15,454	7,485	256	387,568	3,294	8,477

項目	注記	親会社株主持分					非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計	合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
期首残高		5,867	9	16,290	420,095	9,526	429,621	
会計方針の変更による 累積的影響額					301	2	303	
会計方針の変更を反映した 当期首残高		5,867	9	16,290	419,794	9,524	429,318	
四半期利益					9,701	45	9,746	
その他の包括利益		10,217	44	8,979	8,979	244	9,223	
四半期包括利益合計		10,217	44	8,979	722	199	523	
配当金	7				6,247	257	6,504	
自己株式の取得					5		5	
自己株式の処分					0		0	
自己株式の消却					-		-	
非支配持分の取得					-		-	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				57	-		-	
その他の増減			99	99	3,454	374	3,828	
所有者との取引額等合計		-	99	156	2,798	117	2,681	
四半期末残高		4,350	46	7,467	417,718	9,442	427,160	

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,914	273	388,554	2,073	7,085
四半期利益					2,062		
その他の包括利益						690	
四半期包括利益合計		-	-	-	2,062	690	-
配当金							
自己株式の取得				17			
自己株式の処分							
自己株式の消却			0	273	273		
非支配持分の取得			859				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					2,052	2,086	34
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	859	256	1,779	2,086	34
四半期末残高		15,454	14,055	17	392,395	677	7,119

項目	注記	親会社株主持分					非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計	合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
期首残高		4,022	353	4,783	423,432	9,182	432,614	
四半期利益					2,062	296	1,766	
その他の包括利益		866	113	1,669	1,669	56	1,725	
四半期包括利益合計		866	113	1,669	3,731	240	3,491	
配当金					-	28	28	
自己株式の取得					17		17	
自己株式の処分					-		-	
自己株式の消却					-		-	
非支配持分の取得					859	1,126	1,985	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				2,052	-		-	
その他の増減			212	212	212		212	
所有者との取引額等合計		-	212	1,840	664	1,154	1,818	
四半期末残高		3,156	28	4,612	426,499	7,788	434,287	

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		9,746	1,766
減価償却費及び償却費		21,252	21,910
法人所得税費用		5,329	2,426
減損損失		1,604	2,298
受取利息及び受取配当金		721	304
支払利息		955	705
持分法による投資損益(は益)		2,227	2,335
売上債権の増減額(は増加)		5,394	6,023
未収入金の増減額(は増加)		1,055	1,048
棚卸資産の増減額(は増加)		2,348	3,335
買入債務の増減額(は減少)		2,424	8,193
退職給付に係る資産及び負債の増減額		51	310
その他		1,742	4,593
小計		29,984	23,776
利息及び配当金の受取額		676	422
利息の支払額		1,064	717
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		4,639	1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,957	21,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		20,843	22,407
有形固定資産の売却による収入		107	91
有価証券等の売却及び償還による収入		2,100	8,017
子会社の取得による支出	6	9,236	-
子会社の売却による収入		-	515
有価証券の取得による支出		405	579
短期貸付金の純増減額(は増加)		1,071	6,771
その他		1,055	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,261	23,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,421	1,120
長期借入れによる収入		1,031	869
長期借入金の返済による支出		1,768	10,033
リース負債の返済による支出		1,990	2,423
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		-	1,985
配当金の支払額		6,247	-
非支配持分株主への配当金の支払額		257	28
その他		5	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,657	14,737
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,515	404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		18,476	15,675
現金及び現金同等物の期首残高		101,292	91,573
現金及び現金同等物の期末残高		82,816	75,898

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

昭和電工マテリアルズ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社である。当社は、前連結会計年度末時点において、東京証券取引所に上場していたが、2020年6月19日に上場廃止となっている。

また、2020年10月1日付で日立化成株式会社は昭和電工マテリアルズ株式会社へ商号変更している。

当社の本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.mc.showadenko.com>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれておらず、利用に際しては前連結会計年度の連結財務諸表と併せて参照されることが望まれる。

また、当要約四半期連結財務諸表は、2020年11月13日に代表取締役丸山寿により承認されている。

#### (2) 見積り及び判断の利用

当社は、要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

#### (3) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「その他」に表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」16百万円は、「短期貸付金の純増減額(は増加)」1,071百万円、「その他」1,055百万円として組替えている。

### 3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。



## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものである。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「機能材料」と、モビリティ、エネルギー及びライフサイエンス関連分野を中心とした「先端部品・システム」の2つに分類している。「機能材料」事業では、電子材料、配線板材料、電子部品等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っている。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりである。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム、 タッチパネル周辺材料、粘着フィルム  配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム  電子部品 配線板
先端部品・システム	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材、電気絶縁用ワニス、機能性樹脂  蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ  ライフサイエンス関連製品 診断薬・装置、再生医療等製品

## (2) 報告セグメントの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	119,140	197,488	316,628	-	316,628
セグメント間の売上収益	582	670	1,252	1,252	-
合計	119,722	198,158	317,880	1,252	316,628
セグメント損益	15,023	1,286	13,737	8	13,745
金融収益	-	-	-	-	740
金融費用	-	-	-	-	1,637
持分法による投資損益	-	-	-	-	2,227
税引前四半期利益	-	-	-	-	15,075

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	123,215	148,121	271,336	-	271,336
セグメント間の売上収益	578	914	1,492	1,492	-
合計	123,793	149,035	272,828	1,492	271,336
セグメント損益	16,846	14,453	2,393	72	2,465
金融収益	-	-	-	-	558
金融費用	-	-	-	-	1,166
持分法による投資損益	-	-	-	-	2,335
税引前四半期利益	-	-	-	-	4,192

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機能材料セグメント		
電子材料	46,945	46,423
配線板材料	39,385	40,661
電子部品	17,980	17,904
その他	14,830	18,227
小計	119,140	123,215
先端部品・システムセグメント		
モビリティ部材	107,098	68,414
蓄電デバイス・システム	78,370	65,894
ライフサイエンス関連製品	11,353	12,516
その他	667	1,297
小計	197,488	148,121
合計	316,628	271,336

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示している。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(Apceth Biopharma GmbHの取得)

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Apceth Biopharma GmbH  
 事業の内容 再生医療等製品の受託製造

(b) 企業結合の主な理由

当社グループは、「2018中期経営計画」の中で、ライフサイエンス事業を将来の基盤事業へ育成することを基本方針とし、診断薬事業の事業基盤の確立、及び再生医療事業の立ち上げを進めている。

今回のApceth Biopharma GmbHの持分取得により、同社の受託製造拠点や幅広い販売網を活用して、再生医療事業のさらなる拡大を図るため。

(c) 取得日

2019年4月2日

(d) 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

(e) 結合後企業の名称

2020年9月23日付でMinaris Regenerative Medicine GmbHへと名称を変更している。

(f) 取得した議決権比率

取得日直前に保有していた議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分の取得により、当社がApceth Biopharma GmbHの議決権の過半数を取得したため。

取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	9,463
合計	9,463

子会社の取得による支出は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物による取得の対価	9,463
取得した子会社の現金及び現金同等物	227
子会社の取得による支出	9,236

取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、持分取得に係る業務委託費用等337百万円を前連結会計年度(2018年度)の連結損益計算書及び前第2四半期連結累計期間(2019年度)の要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

取得した資産及び引き受けた負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
売上債権	309
その他	288
非流動資産	
有形固定資産	1,794
無形資産	3,501
その他	106
資産合計	5,998
流動負債	
買入債務	111
その他	458
非流動負債	
リース負債	508
繰延税金負債	1,045
負債合計	2,122
資本	3,876

取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	9,463
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	3,876
取得により生じたのれん	5,587

のれんは、今後期待される将来の超過収益力から発生したものである。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。なお、取得した資産及び引き受けた負債、並びにのれんは前第1四半期連結会計期間(2019年度)において公正価値評価及び取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていたが、前第2四半期連結会計期間(2019年度)に確定している。

当社グループへの業績に与える影響

被取得企業の取得日から2019年9月30日までの経営成績は重要性が乏しいため記載を省略している。

当企業結合が期首に行われたと仮定した場合の、当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益及び四半期利益への影響は、重要性が乏しいため記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において重要な企業結合はない。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月31日 取締役会	普通株式	6,247	30	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当該第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	6,247	30	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項なし

8. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要な減損損失の計上はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

先端部品・システムセグメントの粉末冶金事業において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定以上に長期化したことにより、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、機械装置等の事業用資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。減損損失として計上した金額は、機械装置等の事業用資産927百万円、のれん1,367百万円である。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト6.6%で現在価値に割り引いて算定している。

## 9. 1 株当たり四半期利益

1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	9,701	2,062
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,212,625,000.00	257,750,000.00

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、2020年6月23日付で普通株式26,027,000株につき1株に株式併合している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定している。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	4,566	5,419
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	570,750,000.00	677,375,000.00

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、2020年6月23日付で普通株式26,027,000株につき1株に株式併合している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定している。

## 10. 金融商品の公正価値

## (1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	87,873	88,378	78,428	78,933

## (2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

## (3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のヒエラルキーは、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分している。

## レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

## レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

## レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その測定において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。



経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	378	-	378
有価証券等	7,277	179	4,247	11,703
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	648	-	648

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	110	-	110
有価証券等	296	208	4,941	5,445
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	316	-	316

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	1,469	4,813	6,282
純損益	18	-	18
その他の包括利益	-	92	92
購入	267	-	267
売却又は償還	21	140	161
その他	52	466	518
四半期末残高	1,681	4,299	5,980

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	1,689	2,558	4,247
純損益	250	-	250
その他の包括利益	-	227	227
購入	354	-	354
売却又は償還	18	119	137
その他	1	1	-
四半期末残高	2,276	2,665	4,941

上記の金融資産に係る純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

#### 11. 偶発事象

(米国等における独占禁止法違反の民事訴訟)

当社及び一部の子会社は、米国等において、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が起こされている。これらの影響額は未確定である。

(重要な債務保証及び担保提供)

当社及び当社の国内完全子会社は、当社の親会社であるHCホールディングス株式会社の借入債務を連帯保証し、かつ、当該借入債務を被担保債務として一定の資産の担保提供を行っている。当第2四半期連結会計期間末における連帯債務残高は274,600百万円であり、関係会社貸付金40,119百万円、子会社株式8,368百万円等の担保提供を行っている。当該債務保証及び担保提供は、HCホールディングス株式会社の契約不履行がある場合に行使されるが、発生の可能性が高くなく、かつ金額を合理的に見積ることができないため、要約四半期連結財政状態計算書において引当金は計上していない。なお、当該関係会社貸付金及び子会社株式は連結上相殺消去されており、要約四半期連結財政状態計算書において計上されていない。

#### 12. 後発事象

該当事項なし

#### 13. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本、中国、東南アジア、北米、欧州などにおいて、自動車産業を中心に広範な領域で企業の生産活動が縮小したことの影響を受け、売上収益が減少している。「要約四半期連結財務諸表注記 8. 減損損失」に記載のとおり、粉末冶金事業の事業用資産及びのれんについて、前連結会計年度の有価証券報告書の提出日時点において想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、減損損失を認識している。なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「32. 追加情報 (新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)」に記載した当該影響に関する仮定について、上記を除き重要な変更はない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

昭和電工マテリアルズ株式会社  
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 山 豪

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工マテリアルズ株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、昭和電工マテリアルズ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。